



実現しよう!
最低賃金1,000円・全国最賃制度

賃金の底上げで 景気回復を!



■価格下げても売れないデフレ不況…

日本では1997年頃から賃金が続け、内需が冷え込み、モノやサービスが売れません。売るために価格を下げ、そのために賃下げし、ますます売れなくなる。典型的“デフレ不況”です。



■最賃引き上げで購買力アップを!

こんなときは、みんなの購買力をつける「最低賃金の引き上げ」が有効です。増えた収入で、ガマンしてきた食事や衣服などを買う。それが流通・小売業や中小製造業の仕事になります。大企業や富裕層の所得を増やしても、マネーゲームに走るだけ。大企業の内部留保を取り崩し、労働者の賃金底上げにあてることが不況対策のポイントです。

Q アジアとの低価格競争に負けてしまうのでは?

A 先進国の多くは、アジア諸国と競争しながら、最賃1,000円以上を維持しています。国内の購買力、国民の暮らし、労働の“質”を保つためです。スキルが身に付きにくい低賃金労働を放置する方が、むしろ国際競争力を失わせる結果となります。

Q 最賃をあげると倒産が増え、雇用が減るのでは?

A 購買力が高まれば、消費財やサービスへの需要が増え、結果的に雇用も拡大します。そのほかにも、①転職が減り、仕事の質が高まる、②採用や研修のコストが減る、③生活保護が減り、社会保障の担い手が増える、などのプラス効果があります。

最賃アップのコスト分は、価格に正しく転嫁されることが、デフレ経済の下では重要です。下請会社は最賃をテコに、親会社から叩かれてきた単価を引き上げ、暮らせる賃金と適正利潤を確保します。こうして公正取引を実現させるのです。

■最賃法改正は超党派のマニフェスト

昨年の総選挙で、各政党が「最低賃金の抜本改正」を公約に掲げました。「時間額1,000円、地域格差のない全国最低賃金制」を実現するための法改正が始まろうとしています。1,000円は高い? そんなことはありません。先進諸国では、1,000~1,300円、平均賃金の50~60%の水準が当たり前です(日本は30%)。



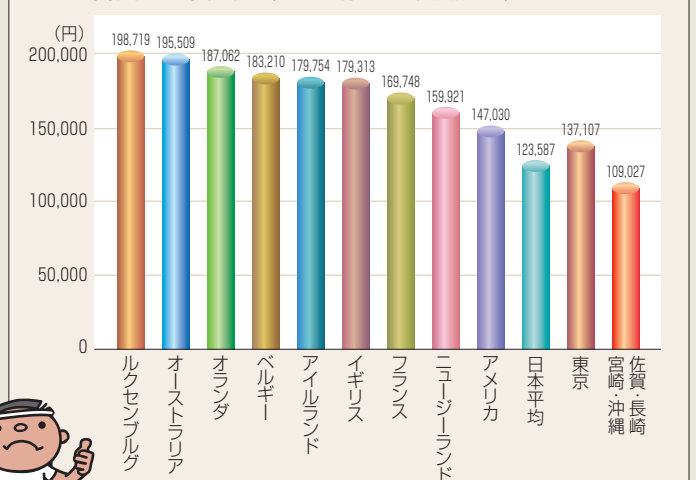
■全国一律型が世界の主流

世界では、「全国一律最低賃金」が主流。狭い国土で、都道府県別に162円もの格差をつける日本の最低賃金こそ異常です。道路や川ひとつ隔てて50~60円の格差があるため、①取引は単価が安い地域が標準となり、②格差を理由に賃金が抑制され、③労働者は低額最賃の地域を離れ、④地域の衰退を招いています。

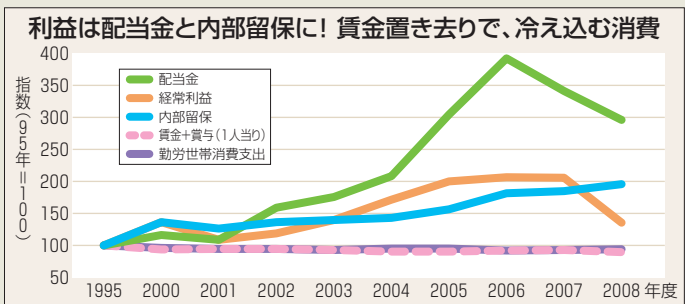
「全国最低賃金制」にすれば、企業間の「公正競争」の土台ができ、下請け単価・工賃の適正化につながります。また、農業従事者の所得保障、最低保障年金、税制などと整合性のとれた制度運用が可能となります。



各国の最低賃金(月額:購買力平価換算)



注)購買力平価は、異なる通貨圏の一定の商品群の物価を比べ、同じものをいくらで買えるか、という基準でお金の値打ちを比べる方法です。為替レートの決定要因を説明する方法のひとつですが、為替レートより、生活実感に近い結果となります。



労働組合に入って、まともな賃金を実現しよう!

全労連・国民春闘共闘委員会

〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4F
TEL03-5842-5611 相談(フリーダイヤル)0120-378-060
FAX03-5842-5620 http://www.zenroren.gr.jp